

【ワシントン】川合智

之】安倍晋三首相の訪米

に合わせ、日本の超党派議員の訪米団が米ワシントンの会合で日米同盟の重要性を強調した。日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定や環太平洋経済連携協定（TPP）が、日米やアジア太平洋地域の平和と安定に貢献するとの指摘が相次いだ。

超党派議員の訪米団が会合



1日の米戦略国際問題研究所（CSIS）での会合では、自民党の岩屋毅氏が新たな安全保障法制について「我が国を取り巻く安全保障環境の急激な変化を踏まれば、抑止力を強化してい

た」とい、周辺事態法の整備などにつながった。だが「今回の安全保障法制のすべてに二つあるかどうか疑問だと批判した。

民主の長島昭久氏は

4日、米ワシントンのブルッキンズ研究所で議論する超党派議員ら

日米同盟の重要性強調

「これは現実的だ」と説明した。1997年の前回の方回改定について、民主の前原誠司氏は「日本はいかなる協力ができるのか内々の相談がある」と具体的な二つに分けて述べた。北朝鮮への空爆に「日本はいつまで防衛協力の拡充などを強調。自民の小野寺五典氏は、防衛装備の拡充などの安保政策について

「いま一番欠けている努力は日本と韓国の関係をどう扱っていくかだ」と

要だ」とアジア諸国との連携の重要性を訴えた。

4日のブルッキンズ研究所での会合は、TPP交渉や日本経済の現状などを議論した。西村康

たの玄葉光一郎氏は「集団的自衛権がフルセット

ない」と懸念を表明。民

主の玄葉光一郎氏は「集

P交渉や日本経済の現状などを議論した。西村康

たの玄葉光一郎氏は「集

などを議論した。西村康

たの玄葉光一郎氏は「集

TPP・防衛指針など議論

上田勇氏も「賃金上昇は非常に明るい動向だ」とし、多くの企業が政府の賃金引き上げの要請に応えていると述べた。

一方、民主の福山哲郎氏は「日本は景気を回復させながら財政出動を抑え、量的緩和の出入口戦略を開いた。

超党派議員の訪米は、日本経済研究センターによる「日米知的交流・共同研究プログラム」の一環。同プログラムは昨年11月、日米の有識者ら200人近くが参加した第1回年次大会「富士山会合」を神奈川県箱根町で開いた。